

特集 福島原発事故6年目を迎える現実

赤石 秋

2011年3月11日に発生した東日本大震災および福島原子力発電所の事故から、すでに5年が経過しつつある。しかし、原発事故は収束したとは言い難い状況にあり、昨年8月11日には川内原子力発電所が再稼働されるなど、原発を推進する政府と原発廃止を求める市民との対立はますます深まっている。

2015年9月12～14日に開催された「JSA若手夏の学校」では、「原発事故後の福島を直視し、科学者の役割を考えよう」をテーマとし、福島でフィールド・ワーク（FW）とシンポジウムを行った。私たち若手研究者・院生は、福島の人々の現状についてあまりにも知らない。私たちが対象地として福島を選択したのは、このような問題意識からであった。台風の影響にも関わらず、当初参加予定であった全国23名全員が参加したことから、福島の問題への関心が非常に高いことが伺える。

初日は南相馬市を中心としたFWを行ったが、そこで私たちが見たものは「復興」とは程遠い状況であった。除染作業を行う多くの労働者、積み上げられた汚染土入りフレコンバッグ、高線量のために封鎖された民家。参加者の多くが「福島の問題はまだ終わっていない」という実感を抱いた。2日目にはシンポジウムを行い、福島の問題についてより科学的な理解を獲得した。

本特集「福島原発事故6年目を迎える現実」は、このシンポジウムで講演してくださった4名のスピーカーを執筆者として迎えることで、福島の問題をより多角的に理解しようとする試みである。以下では、参加者の感想を交えつつ、

各論文の概要を紹介する。

広田次男氏は、弁護士としてたまたかかってきた経験をもとに、原発事故に関連する訴訟の現状と問題点を整理している。とくに参加者の印象に残った点は、避難者訴訟における「故郷喪失」という概念の重要性と、その点を裁判官に理解してもらうことの難しさについてであった。

菅野偉男氏は、避難生活者の置かれた過酷な実態を紹介し、住民のたたかいと福島復興への道の概要を報告している。菅野氏の被災者の立場に立った姿勢や強いエネルギーから、参加者は多くのものを学んだ。

塩谷弘康氏は、避難指示解除によって避難者が「帰還か移住か」の選択を強いられることに警鐘を鳴らし、「(超)長期待避・将来帰還」という「第三の道」を紹介。市民の間に生まれた「分断」にどう向き合うかについては参加者も関心を持っていたが、これはその解決の方向性的一端を示すものであろう。

柴崎直明氏は、中長期ロードマップの汚染水対策とその問題点を確認し、対策の立案や実施に不可欠な地下地質や地下水の実態解明が不足していることに注意を促す。東電が情報をひた隠しにし、専門的な知識もないままに対策を行っている事実に対しては、参加者の多くが呆れと憤りを感じた。

原発事故後6年目を迎えつつあるなか、本特集が、福島の問題に関するJSA内外での開かれた議論が必要とされている。本特集がその一助となることを期待する。

(あかいし・しゅう：夏の学校2015校長)